

## 第7回 横浜市立病院経営委員会

日時 平成23年1月17日(月) 17:30～

場所 横浜市立市民病院がん検診センター4階講堂

### 次 第

#### 1 開会

#### 2 議事

(1) 市立病院の将来的な役割

(2) 横浜市立市民病院の老朽化・狭あい化対策について

(3) その他

#### 3 閉会

# 横浜市立病院経営委員会（第7回）

## 会 議 資 料

- 公立病院の果たすべき役割・市立病院の果たすべき役割（政令指定都市）
- 横浜市立市民病院老朽化・狭あい化対策（将来構想）

## 「横浜市立市民病院老朽化・狭あい化対策（将来構想）」の概要

### 1 市民病院の将来的な役割

- ・政策的医療への取組（救急、周産期、小児、災害、感染症医療）
- ・高度急性期医療の提供（がん、脳卒中、急性心筋梗塞等）
- ・地域医療の質向上
- ・医療政策機能への寄与

### 2 市民病院将来構想

#### (1) 必要病床規模

高齢化により入院患者数は増加が見込まれる一方、平均在院日数の短縮を図り、現在と同規模（650床）の病床数で対応する。

#### (2) 医療機能等

- ア 救急医療  
救命救急センターの増床 等
- イ 周産期医療  
分娩室の増加、NICU（新生児集中治療室）の増床、GCU（新生児治療回復室）・MFICU（母体胎児集中治療室）の整備（新設）、出産療養環境の向上 等
- ウ 災害医療  
DMATの認定、災害時の患者収容スペースの確保 等
- エ がん  
放射線治療装置（リニアック等）の増設、外来化学療法室の拡充 等
- オ 脳卒中・急性心筋梗塞  
SCU（脳卒中集中治療室）の整備、リハビリテーション機能の充実 等
- カ 病院施設  
1床あたりの面積拡大、多床室の4床室化（現在6床室）、手術室の増加、外来診療スペースの拡充、研修室の充実 等

#### (3) 再整備の検討

- ア 延床面積（現市民病院 64.8 m<sup>2</sup>/床）  
全国自治体病院の平均面積（78.5 m<sup>2</sup>/床）を目安に、延床面積を2割程度増加
- イ 建設地  
現敷地では施設拡大が困難 → 用地取得の可能性について検討が必要
- ウ 建設費  
国立病院機構並みの建設価格を目標に、様々な建設手法を検討
- エ 再整備後の収支  
再整備初年度は、患者数の減少により損失が発生。以降は、建設費により異なるが、数年後には黒字化が見込まれる。

## 第7回横浜市立病院経営委員会 委員の主な発言要旨

### 1 市立病院の将来的な役割

- (1) 急性期から在宅まで一連の流れを見据え、4疾病5事業については、県の保健医療計画とも整合を図るべきではないのか。【伊藤委員】
- (2) 高齢化によって、全体の患者数が大幅に増加するという危機感を行政部門も知っておく必要がある。【田中委員長】
- (3) 高齢化により、慢性期、療養系の需要増が非常に大きくなっていくと思われるが、地域連携にどう対応していくのか。【石井委員】

### 2 横浜市立市民病院の老朽化・狭あい化について

- (1) 最近の病院は1床あたり90㎡というレベルになっており、現在想定している機能向上をすべて行うには今想定している78.5㎡でも不足と思われる。延床面積が増加することにより建設費も増加するので検証が必要。これらを勘案すると、現在の敷地内で建て替えを行うことは難しい。【石井委員】
- (2) 現在の病院の老朽化・狭あい化は早めに解消しなければいけない。【田中委員長】
- (3) 建設費の返済能力があるのか検証すべき。また、市民負担がどれだけ増えるかを分かりやすく示す必要がある。【石井委員】
- (4) 敷地の狭い現地で建て替えをする場合、非常に長期間かかり、その間は経営状況が悪化する。隣接地を取得し現地建て替えをする場合と、代替地を探してやる場合のシミュレーションが必要。【伊藤委員】
- (5) 一部を壊した場合、減収の対策のほか、その間に医師や看護師が離れ、その後取り戻せない可能性がある。【田中委員長】
- (6) 経営的な数字ばかりではなく、患者の視点も重視してほしい。【辻本委員】
- (7) 今回の将来構想は、病院としての理想を網羅したものであり、戦略的な選択が必要である。急性期病院として不可欠なものと戦略的に選択するものを整理し、これに加え、夢といえるような特別なものを乗せるとよい。【田中委員長】
- (8) この案を基に、委員会としての案をまとめていく。【田中委員長】